

平成30年度

事業報告書

徳島県町村会

目 次

1. 政務関係.....	3
○県町村会関係会議.....	3
(1) 役員会	3
(2) 定例会	4
(3) 定例監事会	5
(4) 知事・市町村長会議	5
(5) 災害共済関係加入推進事務連絡会議	6
○全国町村会関係会議.....	6
(1) 会長関係会議	6
(2) 事務局長関係会議	6
(3) 事務担当者会議	6
○四国四県町村会関係会議.....	6
(1) 会長・事務局長会議	6
(2) 事務局長関係会議	7
(3) 事務担当者会議	7
○町村長大会等.....	7
(1) 四国四県町村長・議長大会	7
(2) 全国町村長大会	8
○国・県に対する要望実行運動.....	8
2. 事業関係.....	9
(1) 研修会.....	9
(2) 町村長行政調査.....	10
(3) 町村等職員採用試験.....	10
(4) 広報活動関係.....	10
(5) 鳥取県町村会との災害時応援協定関係.....	10
(6) 調査・情報・資料の頒布.....	10
(7) 軽自動車税申告書の取りまとめ.....	12
(8) 町村行政相談.....	13

1. 政務関係

○県町村会関係会議

(1) 役員会

平成30年5月10日（ホテル千秋閣）

- ・ 町村長研修会について
- ・ 市町村長等研修会について
- ・ 町村長行政調査について
- ・ 自治会館の賃貸借契約等について
- ・ 「NHK大河ドラマ誘致推進協議会」について
- ・ 監事の選任について
- ・ 徳島県地域振興総合協議会役員の推薦について
- ・ 6月定例会への提出議題について
- ・ 四国四県町村長・議長大会について
- ・ 町村職員採用統一試験の実施日程等について
- ・ 県への要望事項に対する回答書について

平成30年7月10日（ホテル千秋閣）

- ・ 四国四県町村長・議長大会への提出議題について
- ・ 大阪府北部を震源とする地震に対する災害見舞金について
- ・ 8月定例会の提出議題について
- ・ 大阪府北部を震源とする地震への対応状況について
- ・ 鳥取県町村会との災害時応援協定の運用について
- ・ 「男女平等社会実現を求める要請書」について
- ・ 地域産学官連携組織の設置について
- ・ 徳島県次世代地域公共交通ビジョン（仮称）策定委員会の設置について

平成30年8月17日（徳島グランヴィリオホテル）

- ・ 徳島県市町村職員共済組合の組合会議員就任予定者の推薦について
- ・ 次期徳島県知事選挙について

平成30年11月7日（自治会館）

- ・ 平成31年度県予算並びに施策に関する要望（案）について
- ・ 12月定例会の提出議題について
- ・ 東日本大震災被災地への職員派遣の御礼とお願いについて
- ・ 北海道胆振東部地震に対する災害見舞金について
- ・ 危機事象時相互応援協定に基づく鳥取県町村会の徳島県訪問について
- ・ 全国町村長大会当日の日程について
- ・ 成年後見制度の利用促進に向けた取組について
- ・ 「とくしま在宅育児応援クーポン事業」について

平成31年1月30日（自治会館）

- ・ 平成31年度徳島県町村会事業計画（案）について
- ・ 平成31年度徳島県町村会関係予算（案）について
- ・ 平成31年度徳島県町村会一般会計町村負担金の賦課徴収の額並びに方法（案）について

- ・ 町村長研修会について
- ・ 2月定例会の提出議題について
- ・ 徳島県町村会常務理事の給与等に関する規程の一部改正について
- ・ 徳島県町村会参与の給与等に関する規程の一部改正について
- ・ 自治会館の賃貸借契約について
- ・ 徳島県町村会等総合事務局の体制（案）について
- ・ 「町イチ！村イチ！2019」について
- ・ 平成31年度行事予定表（案）について

（2）定例会

平成30年6月8日（ホテル千秋閣）

- ・ 平成29年度徳島県町村会一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成29年度徳島県町村会庁舎管理特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成29年度徳島県町村会委託事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成29年度全国町村職員生活協同組合徳島県支部会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 監事の選挙について
- ・ 平成30年度徳島県町村会事業報告について
- ・ 平成30年度県予算並びに施策に関する要望に対する回答書について
- ・ 平成30年度市町村長等研修会について
- ・ 平成30年度町村長行政調査について
- ・ 平成30年度四国四県町村長・議長大会について
- ・ 平成30年度町村職員採用統一試験の実施日程等について
- ・ 自治会館の賃貸借契約等について
- ・ 「NHK大河ドラマ誘致推進協議会」について
- ・ 2025日本万国博覧会の大阪・関西への誘致に係る決議について

平成30年8月17日（徳島グランヴィリオホテル）

- ・ 徳島県市町村職員共済組合の組合会議員就任予定者の推薦について
- ・ 次期徳島県知事選挙について
- ・ 四国四県町村長・議長大会への提出議題について
- ・ 大阪府北部を震源とする地震への対応状況について
- ・ 鳥取県町村会との災害時応援協定の運用について
- ・ 「男女平等社会実現を求める要請書」について
- ・ 地域産学官連携組織の設置について
- ・ 徳島県次世代地域公共交通ビジョン（仮称）策定委員会の設置について
- ・ 四国新幹線整備促進期成会東京大会について
- ・ 平成30年度町村長行政調査について

平成30年12月7日（徳島グランヴィリオホテル）

- ・ 平成31年度県予算並びに施策に関する要望（案）について
- ・ 平成31年度各団体に対する寄付金等の交付決定額について
- ・ 東日本大震災被災地への職員派遣の御礼とお願いについて
- ・ 北海道胆振東部地震に対する災害見舞金について
- ・ 危機事象時相互応援協定に基づく鳥取県町村会の徳島県訪問について

- ・ 障害者就労施設等からの優先調達について
- ・ 消費者関連施策への御礼と取組状況について
- ・ 成年後見制度の利用促進に向けた取組について
- ・ 救急安心センター事業（#7119）について

平成31年2月21日（徳島グランヴィリオホテル）

- ・ 平成31年度徳島県町村会事業計画について
- ・ 平成31年度徳島県町村会一般会計予算について
- ・ 平成31年度徳島県町村会一般会計町村負担金の賦課徴収の額並びに方法について
- ・ 平成31年度徳島県町村会庁舎管理特別会計予算について
- ・ 平成31年度徳島県町村会委託事業特別会計予算について
- ・ 平成31年度全国町村職員生活協同組合徳島県支部予算について
- ・ 徳島県町村会常務理事の給与等に関する規程の一部改正について
- ・ 徳島県町村会参与の給与等に関する規程の一部改正について
- ・ 自治会館の賃貸借契約について
- ・ 徳島県町村会等総合事務局の体制（案）について
- ・ 徳島県町村会常務理事等の給料（案）について
- ・ 「町イチ！村イチ！2019」について
- ・ 平成31年度行事予定表について

（3）定例監事会

平成30年5月10日（自治会館）

- ・ 平成29年度徳島県町村会各会計の歳入歳出決算及び平成30年度歳入歳出の現況監査の実施
 - ① 一般会計
 - ② 庁舎管理特別会計
 - ③ 委託事業特別会計
 - ④ 全国町村職員生活協同組合徳島県支部会計

（4）知事・市町村長会議

平成30年5月21日（徳島県庁）

- ・ 知事・市町村長会議

平成30年11月5日（藍住町役場）

- ・ 知事・市町村長地域懇話会（東部2地区）

平成30年11月12日（神山町役場）

- ・ 知事・市町村長地域懇話会（東部1地区）

平成30年11月16日（徳島県西部総合県民局三好庁舎）

- ・ 知事・市町村長地域懇話会（西部地区）

平成30年11月19日（徳島県南部総合県民局阿南庁舎）

- ・ 知事・市町村長地域懇話会（南部地区）

(5) 災害共済関係加入推進事務連絡会議

平成30年10月4日（ホテル千秋閣）

- ・ 総合賠償補償保険・災害対策費用保険について
- ・ 町村等職員の任意共済保険・個人年金共済・収入保障保険について
- ・ 町村等職員の火災共済・自動車共済について
- ・ 全国自治協会建物災害共済・自動車共済について

○全国町村会関係会議

(1) 会長関係会議

平成30年 4月27日 政務調査会、全国町村会理事会、都道府県町村会長会

平成30年 6月15日 政務調査会、全国自治協会評議員会、
全国町村会理事会、都道府県町村会長会、
全国町職員生活協同組合総代会

平成30年 7月 5日 全国町村会理事会、都道府県町村会長会

平成30年 9月 6日 全国町村会理事会、都道府県町村会長会

平成30年10月19日 政務調査会、全国町村会理事会、都道府県町村会長会

平成30年11月27日 全国町村会理事会、都道府県町村会長会、
全国町村長大会運営委員会

平成31年 1月24日 全国自治協会評議員会、全国町村会理事会、
都道府県町村会長会、
全国町村職員生活協同組合総代会

平成31年 3月26日 政務調査会、全国町村会理事会、都道府県町村会長会

(2) 事務局長関係会議

平成30年 4月12日 都道府県町村会事務局長会議

平成30年 5月25日 政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議

平成30年 6月14日 政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、
災害共済事務連絡会議

平成30年 9月 5日 災害共済事務連絡会議、都道府県町村会事務局長会議

平成30年12月 4日 政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、
災害共済事務連絡会議

(3) 事務担当者会議

平成30年5月10日～11日 災害共済事業等事務研修打合せ

平成30年9月13日～14日 災害共済関係事業等加入推進及び火災予防
運動等関係事務打合せ

平成31年3月 7日～ 8日 都道府県町村会政務担当職員研修会

○四国四県町村会関係会議

(1) 会長・事務局長会議

平成30年4月23日（愛媛県：松山全日空ホテル）

◇四国四県町村会長・事務局長会議

- ・ 平成29年度四国四県町村長・議長大会決算について
- ・ 平成30年度四国四県町村長・議長大会開催要綱（案）について
- ・ 平成30年度四国四県町村長・議長大会予算（案）について

- ・ 平成30年度四国四県町村長・議長大会開催に伴う依頼事項について
- ・ 次期開催県について

平成30年9月26日（徳島県：徳島グランヴィリオホテル）

◇四国四県町村長・議長大会運営協議会

- ・ 大会運営について

平成31年3月25日（東京都：全国町村会館）

◇四国四県町村会長・事務局長会議

- ・ 平成30年度四国四県町村長・議長大会決算について
- ・ 平成31年度四国四県町村長・議長大会開催要綱（案）について
- ・ 平成31年度四国四県町村長・議長大会予算（案）について
- ・ 平成31年度四国四県町村長・議長大会開催に伴う依頼事項について
- ・ 全国町村会次期役員について
- ・ 次期開催県について

（2）事務局長関係会議

平成30年8月6日（香川県：香川県自治会館）

◇四国四県町村会・町村議会議長会合同事務局長会議

- ・ 平成30年度四国四県町村長・議長大会について
- ・ 次期開催県について

（3）事務担当者会議

平成30年12月20日（高知県：高知県自治会館）

◇四国四県町村会事務連絡会議

- ・ 各県提出議題について
- ・ 次期開催県について

○町村長大会等

（1）四国四県町村長・議長大会

平成30年9月26日（徳島県：徳島グランヴィリオホテル）

- ・ 宣言
- ・ 来賓祝辞
- ・ 議長選出
- ・ 提出議題審議
 - ・ 地方財政の充実・強化及び地方創生の推進について
 - ・ 医療・福祉施策の充実・強化について
 - ・ 南海トラフ地震対策及び防災・減災対策の充実・強化について
 - ・ 四国地方の交通基盤等の整備促進について
 - ・ 農林水産業・地域の活力創造について
- ・ 決議
 - ・ 地方財政の充実・強化を図り、地方創生を推進すること
 - ・ 医療・福祉施策を充実・強化すること
 - ・ 南海トラフ地震対策等、防災・減災対策の充実・強化を図ること
 - ・ 四国地方の交通基盤等を整備促進すること

- ・ 農林水産業の振興対策及び地域の活力創造を積極的に推進すること
- ・ 特別決議
 - 参議院選挙における合区の解消に関する特別決議
- ・ 共同アピール
 - 「四国八十八箇所霊場と遍路道」に関する共同アピール
- ・ 実行運動方法協議
- ・ 記念講演
 - ① 「その場所で、暮らすこと、できること」
 - 株式会社ときわ代表取締役社長 高畑 富士子 氏
 - ② 「私の地方創生への挑戦」
 - 株式会社メディアドゥ ホールディングス
 - 代表取締役社長執行役員 CEO 藤田 恭嗣 氏
- ・ 次期大会開催県の決定（次回、香川県）

（２）全国町村長大会

平成30年11月28日（東京都：NHKホール）

- ・ 決議
 - ・ 一億総活躍社会の実現に向け、地方創生の更なる推進を図ること
 - ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、地方交付税等の一般財源総額を確保すること
 - ・ 車体課税に係る地方税収を確保し、ゴルフ場利用税を堅持すること
 - ・ 幼児教育無償化の財源確保・円滑な実施に向け、万全の措置を講じること
 - ・ 地方分権改革を推進すること
 - ・ 森林環境税関連法案を確実に成立させること
 - ・ 農林漁業の振興による農山漁村の再生・活性化を図ること
 - ・ 田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現すること
 - ・ 農林漁業者が将来に希望をもてるよう、米国とのTAG協議は毅然とした姿勢で臨むとともに、TPP・日欧EPA対策に万全を期すこと
 - ・ 参議院の合区を早急に解消すること
 - ・ 道州制は導入しないこと
 - ・ 領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと
- ・ 特別決議
 - 大規模災害からの復旧・復興、全国的な防災・減災対策の強化に関する特別決議
- ・ 緊急決議
 - 車体課税に係る地方税収の確保に関する緊急決議
- ・ 実行運動方法協議

○国・県に対する要望実行運動

平成30年11月28日（東京都：都市センターホテル）

- ・ 県選出国會議員への要望
 - ・ 全国町村長大会決議事項
 - ・ 四国四県町村長・議長大会決議事項

平成30年12月7日（徳島グランヴィリオホテル）

- ・ 平成31年度県予算並びに施策に関する要望
- ・ 一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の更なる推進について
- ・ 地震対策等防災・減災に資する社会資本整備について
- ・ 農林水産業・地域の活力創造について
- ・ 医療・福祉施策・少子化対策の充実強化について

2. 事業関係

(1) 研修会

平成30年6月8日（自治会館）

◇徳島県町村長研修会

「徳島の魅力再発見」

公益財団法人徳島経済研究所専務理事 荒木 光二郎 氏

平成30年7月3日（ホテル千秋閣） ※台風接近により開催中止

◇徳島県市町村長等研修会（共催：徳島県市長会）

「宝塚に学ぶリーダーシップとチームワーク」

元宝塚歌劇団初代宙組組長 大峯 麻友 氏

平成30年10月10日（徳島グランヴィリオホテル）

◇市町村幹部職員研修会（共催：徳島県市長会）

① 「地方分権改革の現状と課題」

内閣府地方分権改革推進室参事官 齋藤 秀生 氏

② 「会計年度任用職員制度に係る規定整備等について」

全国町村会法務支援室長 弁護士 西ヶ谷 尚人 氏

平成31年2月21日（徳島グランヴィリオホテル）

◇徳島県町村長研修会

「人づくりを基点に、徳島から世界へ」

西精工株式会社代表取締役 西 泰宏 氏

平成30年6月20日（ホテル千秋閣）

◇採用試験担当者実務セミナー（共催：徳島県市長会）

公益財団法人日本人事試験研究センター事務局参与 遠藤 宣男 氏

平成30年7月25日（徳島県自治研修センター）

◇市町村職員研修協議会

- ・ 平成30年度市町村職員研修計画等について
- ・ 意見交換

平成30年12月7日（徳島県自治研修センター）

◇市町村職員研修協議会

- ・ 平成31年度市町村職員研修計画等について
- ・ 意見交換

(2) 町村長行政調査

平成30年7月25日～27日（宮城県女川町、南三陸町、蔵王町）
・ 東日本大震災被災地の復興の現状と地方創生先進地の取組視察

(3) 町村等職員採用試験

◇統一試験

平成30年9月16日（徳島文理大学）

実施団体数 16団体

受験申込者数 674名

◇個別試験 7団体 ※二次試験への問題提供含む

(4) 広報活動関係

◇徳島県並びに県内町村の魅力を県外にアピールするため、県と連携して観光キャンペーンを実施

- ・ あわ文化・歴史発信キャンペーン
『徳島まるごと本2019』（発行部数3万部）へのPR記事掲載
- ・ 旅行事業者向けキャンペーン
「徳島県観光素材集」第2版の発行（発行部数700部）
- ・ 関西圏でのキャンペーン（平成31年3月19～20日）
在阪プレス関係者を県南部に招聘し、プレスツアー実施

(5) 鳥取県町村会との災害時応援協定関係

平成30年9月27日（ホテル千秋閣）

◇鳥取県町村会との災害時応援協定等説明会

- ・ 「町村の業務継続計画（BCP）と応援受援体制について
徳島県危機管理政策課長 坂東 淳 氏
- ・ 「鳥取県町村会と徳島県町村会との危機事象発生時相互応援協定」及び
同協定ガイドラインについて
徳島県町村会事務局長 坂東 恒利

平成30年10月29日～30日（訪問先：上勝町、東みよし町）

◇鳥取県町村会の徳島県訪問

Bブロック：北栄町、湯梨浜町、三朝町、琴浦町

平成30年11月8日～9日（訪問先：藍住町、北島町、松茂町）

◇鳥取県町村会の徳島県訪問

Aブロック：日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野町、江府町

平成30年11月13日～14日（訪問先：美波町、那賀町）

◇鳥取県町村会の徳島県訪問

Cブロック：岩美町、若桜町、智頭町、八頭町

(6) 調査・情報・資料の頒布

◇調査事項

- ・ 町村長等の給料月額に関する調査
- ・ 総務大臣被表彰予定者の推薦
- ・ 四国四県町村長・議長大会への要望
- ・ 徳島県市町村職員共済組合会議員就任予定者の推薦
- ・ 平成31年度県予算並びに施策に関する要望

◇情報・資料の配付

- ・ 軽自動車転出車両情報提供收受の事務委託契約
- ・ 母子保健事業の健康診査等に係る委託契約
- ・ 地方公共団体金融機構への職員の派遣について
- ・ 地方分権改革に関する提案募集について
- ・ 市町村と農林水産省との人事交流について
- ・ 被災市町村に対する職員等の派遣及び元職員等の情報提供について
- ・ 平成30年度公平委員会事務委託経常経費の負担額について
- ・ 平成30年度県予算並びに施策に関する要望に対する回答書について
- ・ 「町村長等の給料月額調査」資料について
- ・ 地域農政未来塾の開講について
- ・ iJAMPによる町村への情報提供

(7) 軽自動車税申告書の取りまとめ

平成30年度における取扱状況は、次のとおりである。

町村名	新規	変更	返納	合計
勝浦町	277	509	223	1,009
上勝町	59	122	71	252
佐那河内村	104	178	87	369
石井町	901	1,926	808	3,635
神山町	193	492	216	901
那賀町	319	517	274	1,110
牟岐町	110	217	118	445
美波町	262	403	241	906
海陽町	323	567	391	1,281
松茂町	831	1,289	586	2,706
北島町	1,684	2,820	842	5,346
藍住町	1,588	3,556	1,158	6,302
板野町	548	1,166	492	2,206
上板町	754	1,503	1,049	3,306
つるぎ町	322	622	328	1,272
東みよし町	594	860	597	2,051
合計	8,869	16,747	7,481	33,097

(8) 町村行政相談

本会顧問弁護士（高田憲一氏）に相談した件数は、下記のとおりである。

(件)

月	相談件数		
	定時相談数	臨時相談数	計
30年 4月			0
5月			0
6月	1	1	2
7月		4	4
8月		3	3
9月	1	3	4
10月		2	2
11月	1	1	2
12月		3	3
31年 1月	1	3	4
2月		2	2
3月		1	1
合計	4	23	27